

「人口高齢化・減少社会における 公的年金制度の展望 —2024年財政検証の課題—」

駒村 康平

慶應義塾大学経済学部教授
ファイナンシャル・ジェロントロジー
研究センター長

報告の構成

- 1: 年金制度改革の評価軸
- 2: 新人口推計について
- 3: 日本の年金制度の状況
- 4: 2024年年金改革のポイント

年金制度改革の評価軸

- 1: 持続可能性の確保(財政安定性)
- 2: 給付の十分性(低所得者への対応)
- 3: 人口、社会経済の対応力(就業構造、家族形態の変化。非正規労働者やギグワーカーの増加。未婚率の上昇、共働きの増大)
 - 1と2のバランスはかなり際どい状態
 - 3は不断の改革が必要(ゴールはない)

新人口推計の概要

2040年まで毎年16万人の外国人が純増する（2017年推計より9万人多い）

将来推計人口（令和5年推計）の概要

<今回の推計のポイント>

- 前回推計より出生率が低下（1.44→1.36）
- 前回推計より平均寿命は延伸し、外国人の入国超過数も増加したことで、総人口の人口減少は緩和

将来推計人口（令和5年中位推計）の結果

日本の総人口

<実績>		<今回推計> [前回推計]		(参考)
2020年		2070年		2120年
1億2,615万人	→	8,700万人	[8,323万人]	→ 4,973万人
<u>65歳以上人口</u>		<u>3,367万人</u>		→ 2,011万人
3,603万人		[3,188万人]		→ 2,011万人
《28.6%》		《38.7%》		《40.4%》
<u>15～64歳人口</u>		<u>4,535万人</u>		→ 2,517万人
7,509万人		[4,281万人]		→ 2,517万人
<u>0～14歳人口</u>		<u>797万人</u>		→ 445万人
1,503万人		[853万人]		→ 445万人

出生仮定を変えた場合の2070年の総人口、高齢化率

高位推計	(1.64)	9,549万人 (35.3%)
低位推計	(1.13)	8,024万人 (42.0%)

合計特殊出生率の仮定（中位）

(2015年)	(2020年)	(2070年)
1.45	→ 1.33	1.36 <1.44>
[1.43]	[1.31]	[1.29] <1.40>

※<>内は前回推計の仮定値、
[]内は日本人女性の出生率

平均寿命の仮定（中位）

(2020年)	(2070年)
男 81.58年	男 85.89年 <84.95年>
女 87.72年	女 91.94年 <91.35年>

外国人の入国超過数の仮定

(2016～2019年の平均)	(2041年以降)
年16万人	年16万人 <7万人>

※2041年以降は2040年の総人口に対する比率を固定

※ 長期の投影に際しては、コロナ禍におけるデータは除外

関係指標（出生、死亡とも中位、総人口）

高齢者数（65歳以上人口）のピーク（時期、数）

2043年 3,953万人（前回推計 2042年 3,935万人）

高齢化率（65歳以上人口割合）のピーク

緩やかに上昇を続け2070年に**38.7%**

（前回推計 緩やかに上昇を続け2065年に38.4%）

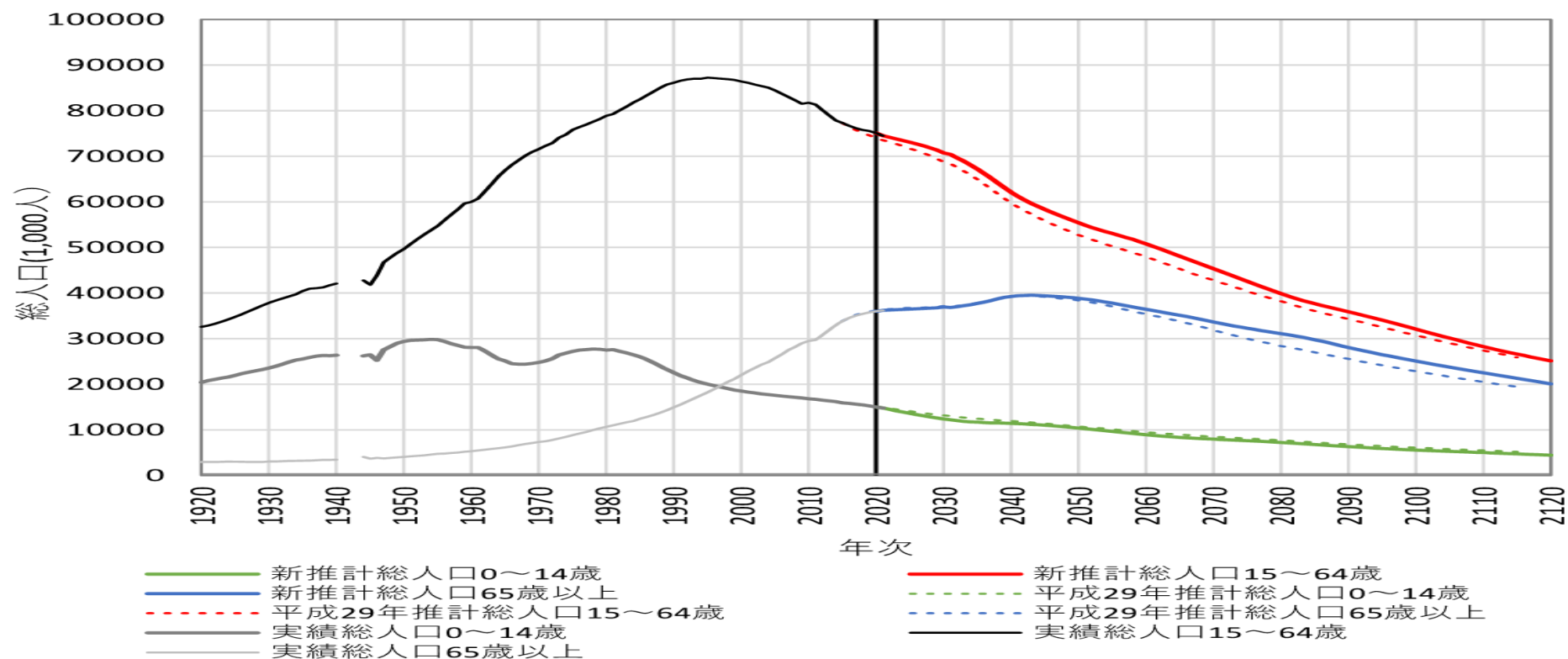
総人口が1億人を下回る時期

2056年（前回推計 2053年）

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」

資料 1：人口数の長期予測

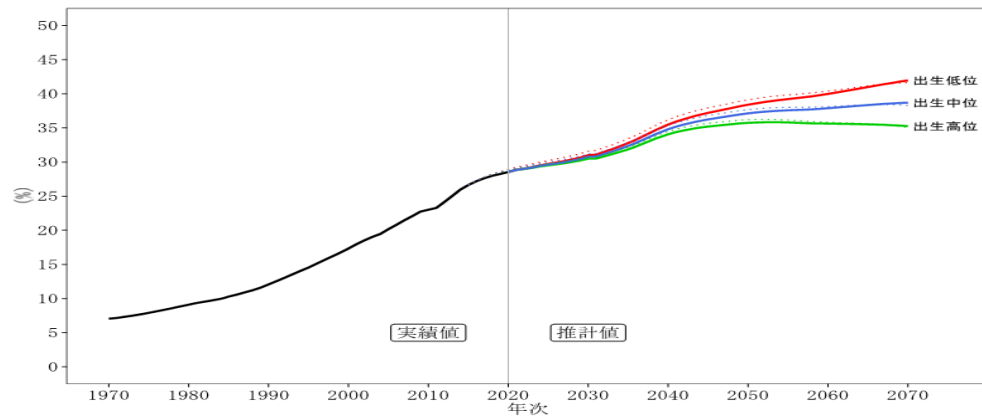
(参考推計) 長期参考推計 (2021~2120年)
年齢3区分別人口



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」

資料2：人口構造の長期予測

65歳以上人口割合の推移：出生中位・高位・低位（死亡中位）推計

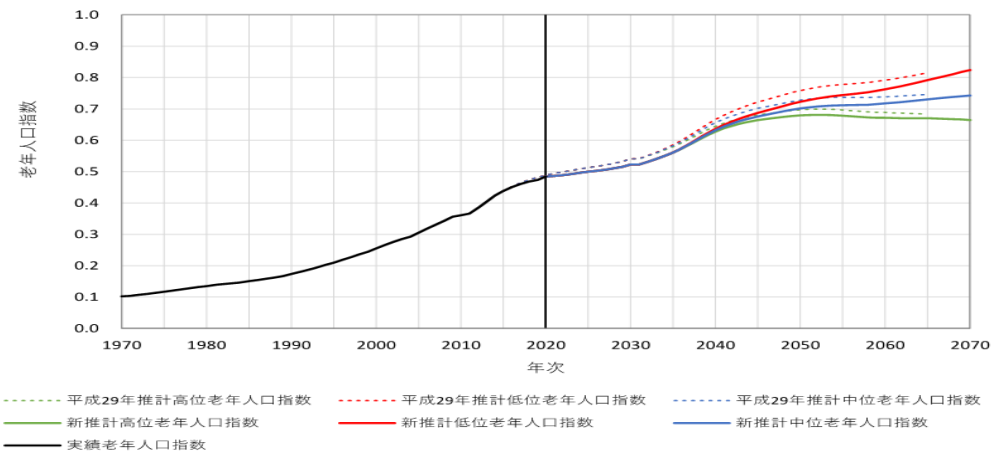


実線は今回推計、破線は前回推計。

65歳以上人口比は前回とほぼ同様

老年人口指数は前回とほぼ同様

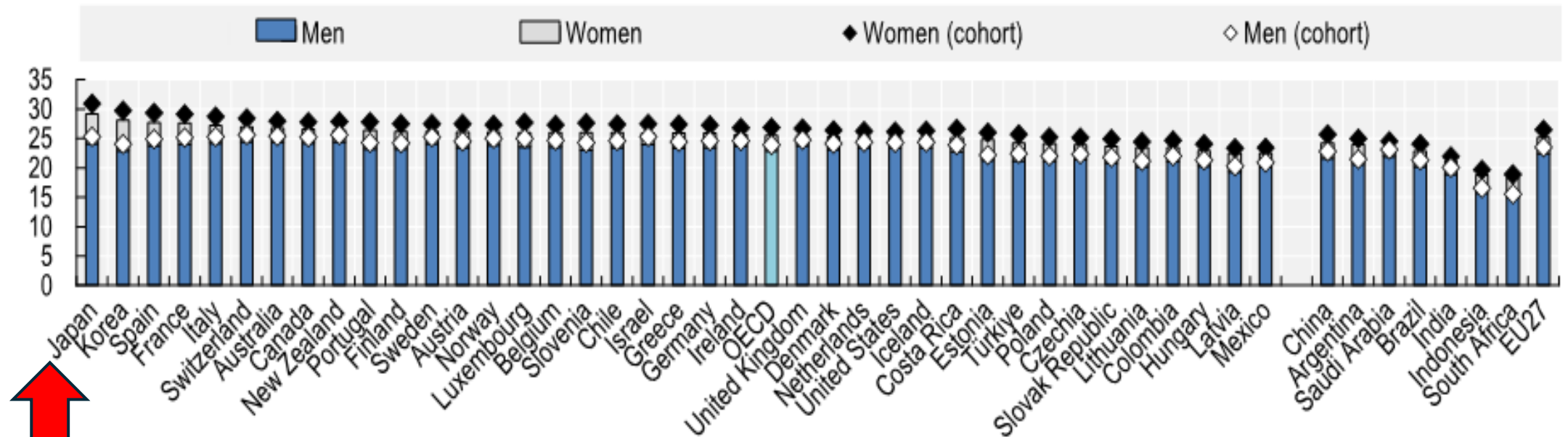
老年人口指数（65+/15～64）：出生中位・高位・低位（死亡中位）推計



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」

日本の65歳余命は25年－30年

Figure 6.3. Projected remaining life expectancy at age 65, 2065, in years



Source: United Nations, Department of Economic and Social Affairs, (2022). World Population Prospects 2022, Online Edition.

StatLink  <https://stat.link/43l2hj>

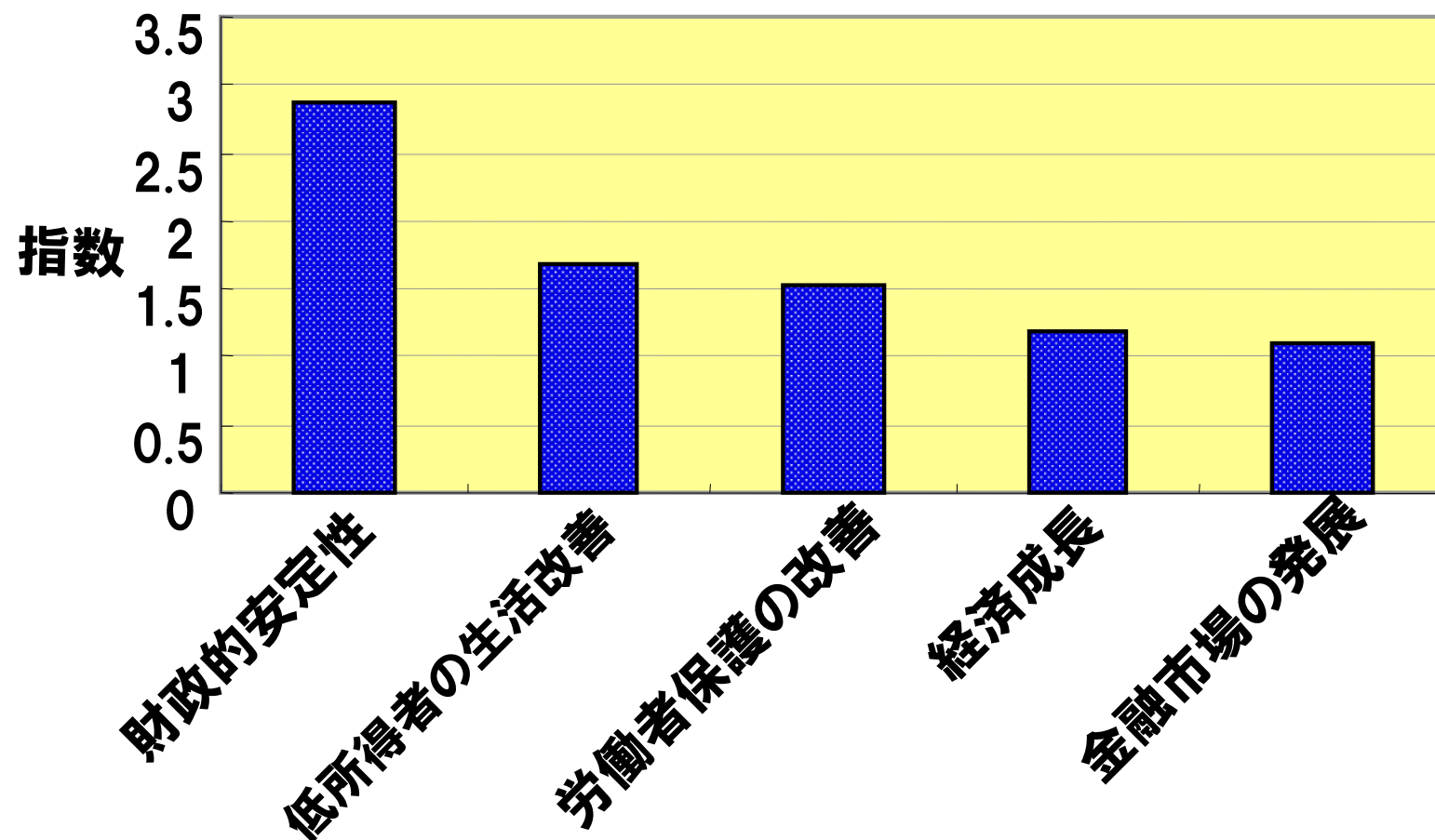
日本の年金制度の課題

- 1: 5年間隔の年金改革(04, 09, 14, 19, 24年)
- 2: 2004年改革(保険料固定、給付抑制)
- 3: 2004年改革の限界(非正規労働者の増加(団塊ジュニア世代(氷河期世代))、**基礎年金の給付水準の大幅な低下への対応**)
- 4: 人口減少・高齢化への対応(少子化、寿命の伸長。65歳以降の就労促進と私的年金の充実)
- 5: 年金におけるジェンダー問題への対応

2000年前半の諸外国の年金改革の目標

Chlon-Dominczak,A.and Marek,M.(2003)Commitment and Consensus in Pension Reform.in “Pension Reform, in Europe: Process and Progress”, (ed. by Holzmann,R., Mitchell.O and Rutkowski,M), World Bank Publications.

各国は何を改革の目標にしたか(各国専門家の回答)→2004年年金改革(財政安定性)



2019年検証：6パターンで確認

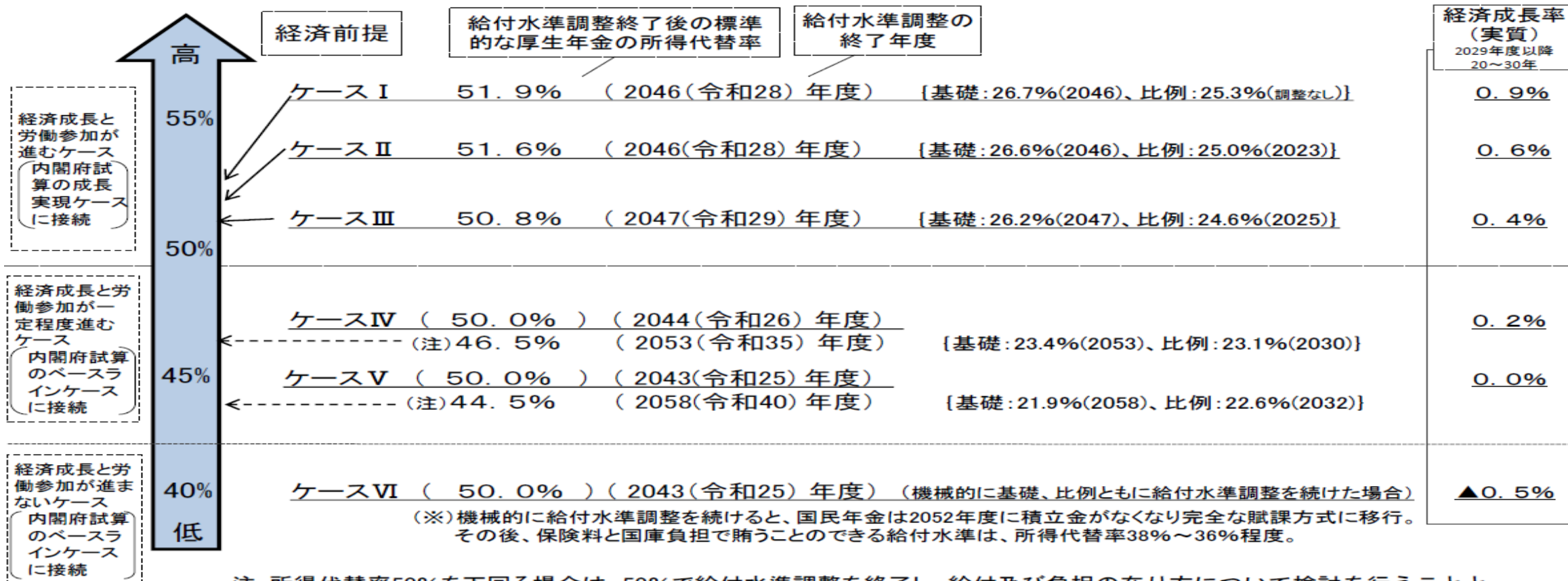
給付水準の調整終了年度と最終的な所得代替率の見通し(2019(令和元)年財政検証)

— 幅広い複数ケースの経済前提における見通し(人口の前提:出生中位、死亡中位) —

※ 所得代替率 … 公的年金の給付水準を示す指標。現役男子の平均手取り収入額に対する年金額の比率により表される。

$$\text{所得代替率} = (\text{夫婦2人の基礎年金} + \text{夫の厚生年金}) / \text{現役男子の平均手取り収入額}$$

2019年度: 61.7% 13.0万円 9.0万円 35.7万円



注: 所得代替率50%を下回る場合は、50%で給付水準調整を終了し、給付及び負担の在り方について検討を行うこととされているが、仮に、財政のバランスが取れるまで機械的に給付水準調整を進めた場合。

出典：厚生労働省年金会2019年財政検証

2019年検証：標準パターンの見通し

2019（令和元）年財政検証の結果について＜ 経済：ケースⅢ 人口：中位 ＞

- マクロ経済スライドによる調整は『基礎年金で2047(令和29)年度』、『厚生年金で2025(令和7)年度』で終了し、それ以後、『所得代替率50.8%』が維持される。
- 一方、マクロ経済スライドによる調整期間において、新規裁定時の年金額は、賃金の上昇によってモデル年金ベースでは物価上昇分を割り引いても増加。

【経済(ケースⅢ)】
 ・物価上昇率 1.2%
 ・賃金上昇率(実質＜対物価＞) 1.1%
 ・運用利回り(実質＜対物価＞) 2.8%
 (参考)経済成長率(実質) 0.4%

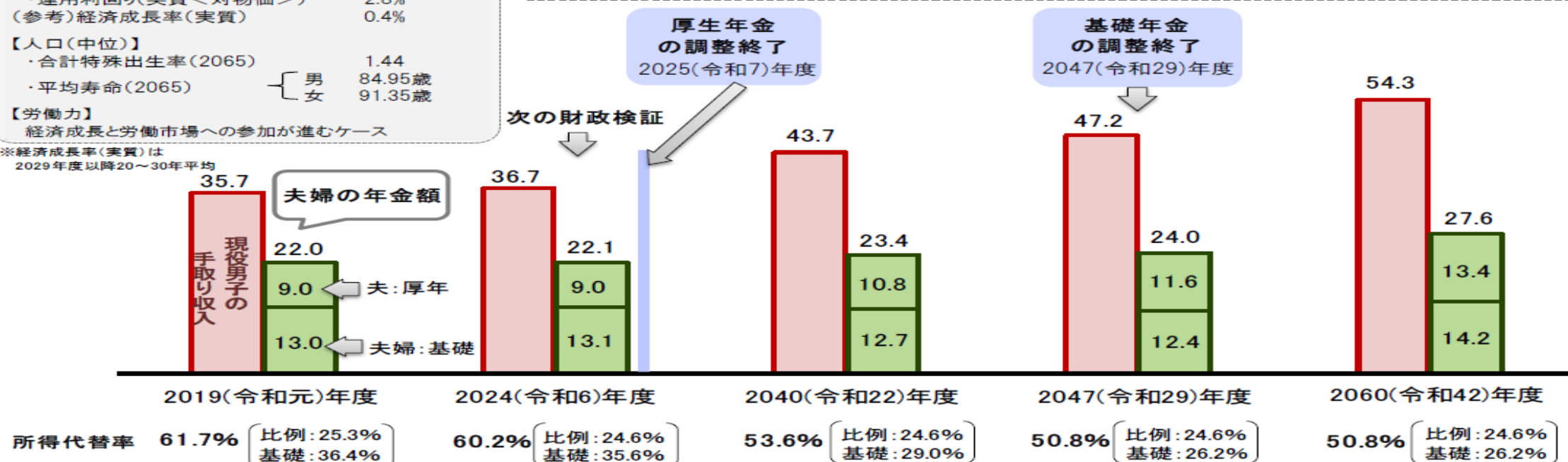
【人口(中位)】
 ・合計特殊出生率(2065) 1.44
 ・平均寿命(2065) 男 84.95歳
 女 91.35歳

【労働力】
 経済成長と労働市場への参加が進むケース

※経済成長率(実質)は
 2029年度以降20～30年平均

単位：万円(月額)

※ 年金額は物価上昇率で2019(令和元)年度に割り戻した実質額



出典：厚生労働省年金会2019年財政検証

次回の検証

2024年改革5つの大項目

1: 被用者保険の更なる適用拡大

- ・被用者保険の適用対象となる短時間労働者の企業規模要件、個人事業所における非適用業種の適用範囲の見直し
- ・賃金要件や労働時間要件等に見直しを加え、一定程度、働く被用者を全て被用者保険の適用対象

2: 基礎年金の拠出期間延長・給付

- ・基礎年金の保険料拠出期間を現行の40年(20～60歳)から45年(20～65歳)に延長し、拠出期間が伸びた分に合わせて基礎年金が増額する仕組み

3: マクロ経済スライドの調整期間の一致

- ・基礎年金(1階)と報酬比例部分(2階)に係るマクロ経済スライドの調整期間を一致させる

4: 在職老齢年金制度

- ・就労し、一定以上の賃金を得ている65歳以上の老齢厚生年金受給者を対象に、当該老齢厚生年金の一部または全部の支給を停止する仕組み(在職老齢年金制度)の見直し

5: 標準報酬月額の上限

- ・厚生年金の標準報酬月額の上限(現行65万円)の見直し

+これとは別に、私的年金(企業年金)の拡充

全体を通じた大きな動向
A: 65歳までの就労継続・年金適用の確立

(65歳以降の就労阻害要因の克服)

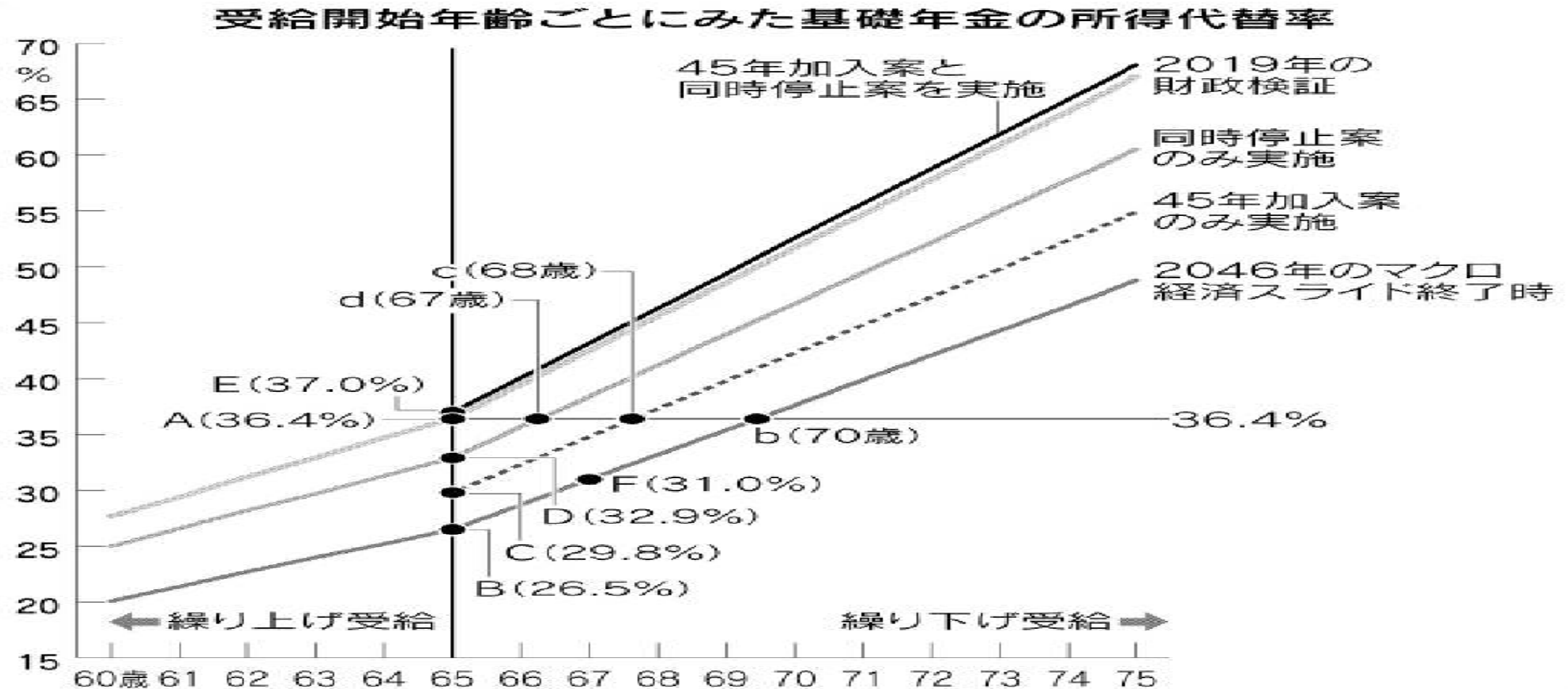
B: 厚生年金を年金制度の中心として、国民年金1号は補足的な年金制度に(職業別年金制度の終焉)

→人生90年時代の到達に合わせた「能力」に応じた負担

C: 公的年金の給付縮小を補うための私的年金

基礎年金の給付水準と政策選択肢 、受給開始年令の組み合わせ

(出典：日経新聞経済教室年金、繰り下げ受給へ誘導も あるべき社会保障改革
駒村康平・慶応義塾大学教授2022年12月22日)



今後の改革の基本的な考え方

- 1: 65歳以降の余命が25～30年程度あることを想定し、健康、能力を維持し、なるべく長く働く。
- 働くことにより健康維持、認知機能維持効果、孤独・孤立を回避できる。
- 2: 高齢、女性もフルタイマーに近い状態で働く。
- 女性の能力をより生かす社会。
- 2階建て年金を受け取れる高齢者を増やす
- 3: 公・私年金の連携
- 4: ビスマルク型年金制度（職業別）と性別役割分業型年金制度の見直し